ブロードエンタープライズ
ひとくふうで笑みを。

2026.3Q Financial Results

2026年12月期
第３四半期決算説明資料

株式会社ブロードエンタープライズ

東証グロース（証券コード：4415）
2026年11月10日

FY2026 経営目標

ブロードエンタープライズ 100-100

売上高
100億円

時価総額
100億円

連結業績予想の各段階利益を開示

（単位：百万円）	前期単体実績（参考）	今回修正 通期連結業績予想（2026/11/9）	増減額（参考）	増減率（参考）
売上高	7,413	12,600	+5,186	+70.0%
売上総利益	2,963	4,560	+1,596	+53.8%
営業利益	977	2,300	+1,322	+135.2%
経常利益	770	1,210	+439	+57.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	416	700	+283	+67.9%
1株当たり当期純利益（単位：円）	68.17	113.92	+45.75	+67.1%

■ 公表の経緯

2026年8月12日時点では、日本中央管理株式会社（以下、NCK）の取得原価の配分（PPA）が未完了、かつ下期の債権流動化に伴う費用が未確定のため、連結業績予想は売上高のみ公表し、営業利益以下は未定。
今回、PPAが概ね進捗し当期業績への影響の目途が立ったこと、及び下期に実施した債権流動化に伴う費用の見込みが明らかとなったことから、各段階利益予想を開示。

※本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。
※当社は2026年12月期中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の連結実績はありません。（ご参考）前期実績には、2025年12月期の単体業績を記載しております。

個別業績予想を経常利益 +18.2%、当期純利益 +15.4% 上方修正

（単位：百万円）	個別業績予想 (2026/8/12)	今回修正 個別業績予想 (2026/11/9)	増減額	増減率
売上高	11,700	12,000	+300	+2.6%
売上総利益	4,500	4,470	△30	△0.7%
営業利益	2,300	2,390	+90	+3.9%
経常利益	1,100	1,300	+200	+18.2%
当期純利益	650	750	+100	+15.4%

■ 売上高・営業利益

足元の進捗を踏まえて見直した結果、前回公表予想（8月12日公表の個別業績予想）を上回る見込み。

■ 経常利益・当期純利益

8月・9月の債権流動化費用が確定し、4Qは債権流動化を実施しない方針としたため、前回公表予想（8月12日公表の個別業績予想）を上回る見込み。

INDEX

1. 2026年12月期 第３四半期決算概要
Quarterly Update P.6

2. ビジネス概況
Business Overview P.12

3. トピックス
Topics P.18

4. 株主還元
Shareholder Returns P.21

5. 参考資料
Appendix P.24

1

Quarterly Update

2026年12月期 第３四半期決算概要

売上高・利益共に好調に推移。売上高の前年同期比は+88.1%[1]で過去最高を更新

累計期間（1-3Q）

（単位：百万円）	FY2025	FY2026		
	（参考）単体実績[2]	実績	増減額[1]	増減率[1]
売上高	4,715	8,869	+4,154	+88.1%
売上総利益	1,933	3,219	+1,286	+66.5%
営業利益	650	1,770	+1,120	+172.3%
経常利益	469	728	+259	+55.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	289	449	+160	+55.4%

■ 売上高・売上総利益・営業利益

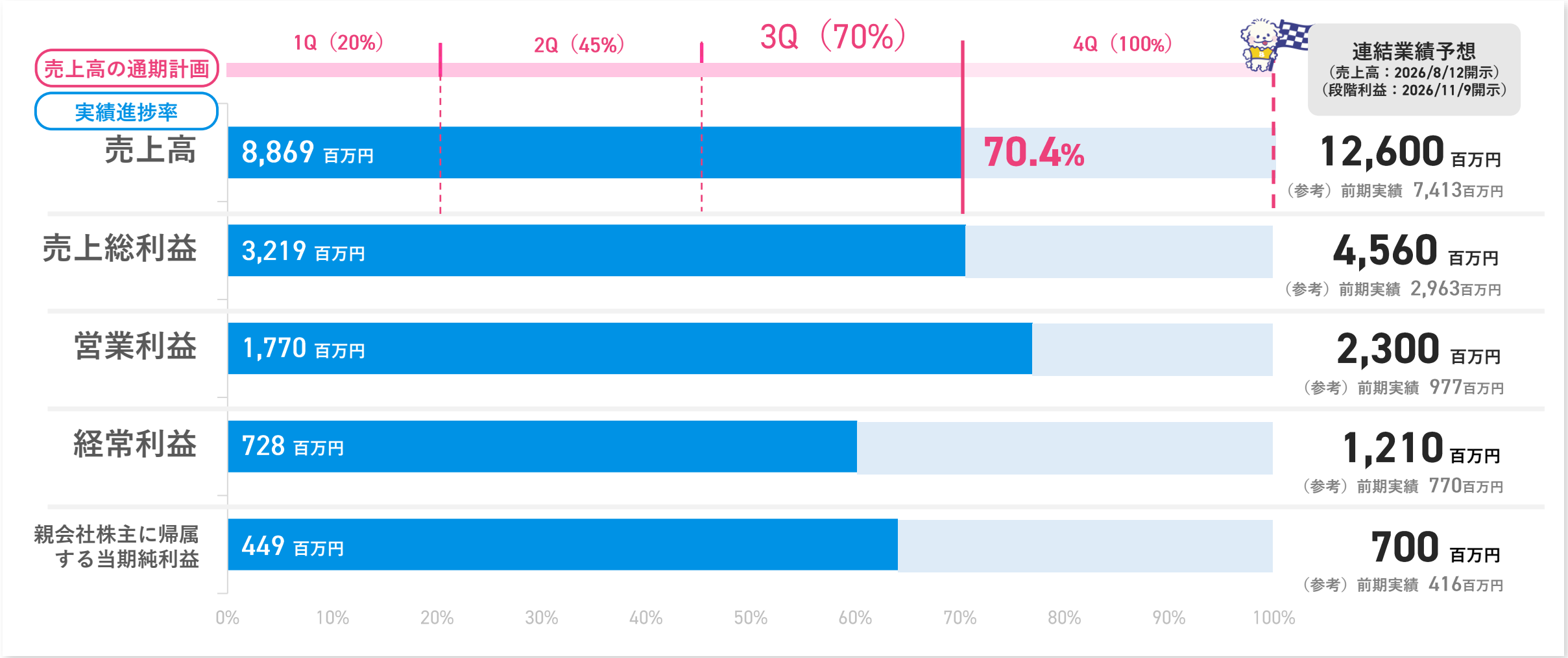
BRO-ROOM・BRO-WALLの伸長により想定どおり進捗。7月からNCKの損益を連結。

■ 経常利益・当期純利益

8月・9月の債権流動化に伴う債権売却損等を営業外費用に計上。

1. 増減額・増減率は、2026年12月期第3四半期累計の連結実績と、2025年12月期第3四半期累計の単体実績との比較であり、連結範囲が異なるため参考値です。
2. 当社は2026年12月期中間連結会計期間より連結決算に移行したため、前期実績には2025年12月期の単体実績を記載しております。

連結業績予想に対し、売上高の進捗は70.4%、各段階利益を含め想定通りの進捗



※ 当社は2026年12月期中間連結会計期間より連結決算に移行したため、前期実績には2025年12月期の単体実績を記載しております。

売上高・利益共に好調に推移。売上高の進捗率は71.1%、営業利益は75.6%

累計期間（1-3Q）

（単位：百万円）	FY2025	FY2026		
	（参考）単体実績	今回修正 個別業績予想 (2026/11/9)	3Q累計 実績	実績 進捗率
売上高	4,715	12,000	8,535	71.1%
売上総利益	1,933	4,470	3,174	71.0%
営業利益	650	2,390	1,806	75.6%
経常利益	469	1,300	762	58.7%
当期純利益	289	750	482	64.4%

■ 売上高・売上総利益・営業利益

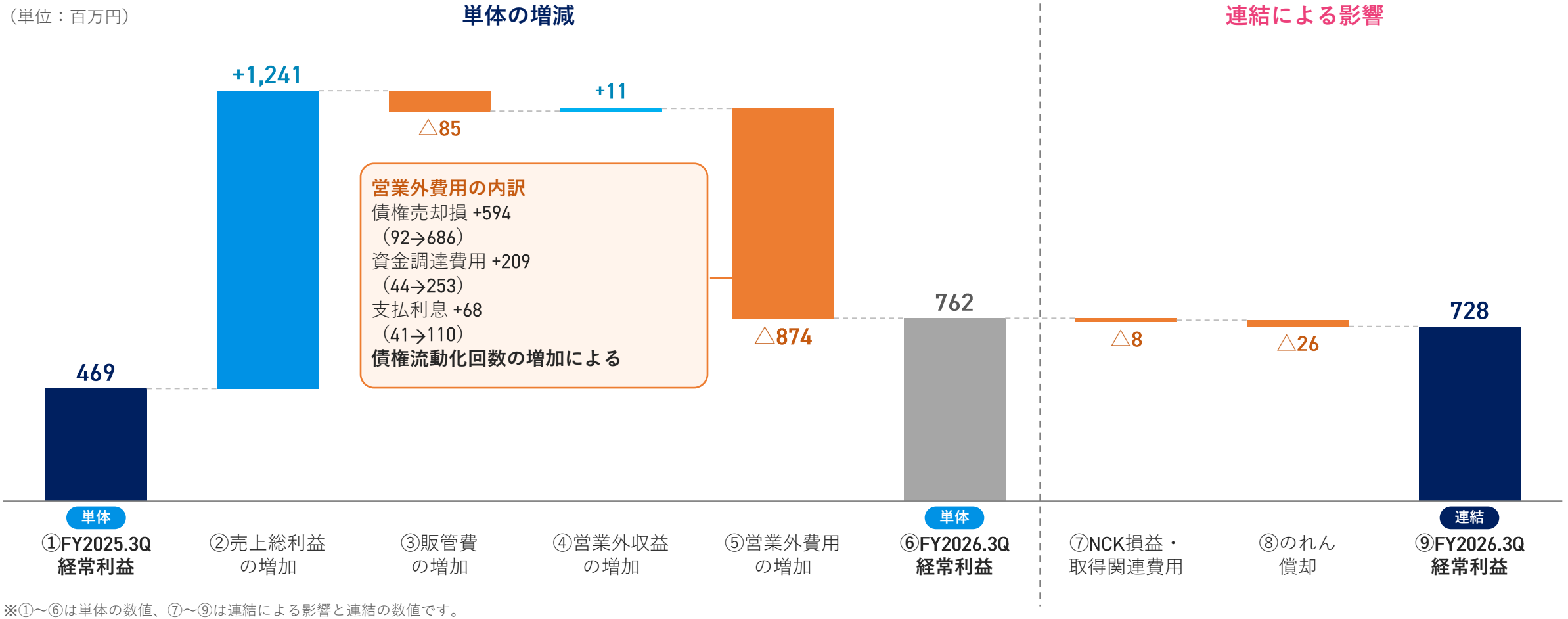
BRO-ROOM・BRO-WALLの伸長により想定どおり進捗。

■ 経常利益・当期純利益

8月・9月の債権流動化に伴う債権売却損等を営業外費用に計上。

債権流動化に伴う費用は増加したものの、それ以上に粗利が増加したため
単体経常利益は前年同期比+293百万円の増益

（単位：百万円）



※①～⑥は単体の数値、⑦～⑨は連結による影響と連結の数値です。
※前年同期（FY2025.3Q）は連結財務諸表を作成していないため単体の数値です。①と⑨は連結範囲が異なるため、単純な比較にはご留意ください。
※取得関連費用は2026年6月に発生した一時費用です。のれんは取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額に基づいています。

（単位：百万円）	FY2026.2Q（実績）	FY2026.3Q（実績）	増減
流動資産	14,005	12,009	△1,996
（内　現預金）	(2,469)	(2,728)	(+259)
（内　売掛金）	(9,264)	(5,271)	(△3,993)
固定資産	1,391	1,364	△27
流動負債	10,911	9,045	△1,866
（内　前受金）	(1,494)	(1,360)	(△134)
固定負債	2,304	2,251	△53
負債合計	13,216	11,296	△1,920
（内　有利子負債）	(10,239)	(8,610)	(△1,629)
純資産合計	2,179	2,076	△103
総資産/負債・純資産合計	15,396	13,373	△2,023
自己資本比率	14.1%	15.5%	+1.4pt

自己資本比率

14.1% → 15.5%

+1.4pt 上昇（6月末→9月末）

■ 債権流動化（8月・9月）

売掛金を流動化し、得た資金で借入金を返済。総資産が圧縮され、自己資本比率が上昇。4Qでは実施しない予定。2026年の流動化は計3回（約88億円）。次回は資金需要とバランスシートを踏まえて判断。

■ 純資産の減少

債権売却損554百万円の営業外費用計上を主因とする、3Q会計期間の純損失による減少。

2

Business Overview

ビジネス概況

BRO-ROOM・BRO-WALLに注力し、フロー売上高の成長を牽引

累計期間（1-3Q）

（単位：百万円）	FY2025 実績	FY2026 実績	FY2026 増減額	FY2026 増減率
売上高合計	4,715	**8,535**	**+3,819**	**+81.0%**
ストック売上高合計	1,384	1,516	+132	+9.5%
- B-CUBIC - B-CUBIC Next	1,384	1,351	△32	△2.3%
- その他	-	164	+164	-
フロー売上高合計	3,331	**7,018**	**+3,687**	**+110.7%**
- B-CUBIC Next	779	679	△99	△12.7%
- BRO-LOCK	277	249	△27	△9.8%
- BRO-ROOM	1,579	**4,069**	**+2,490**	**+157.7%**
- BRO-WALL	525	**1,939**	**+1,414**	**+269.4%**
- その他	168	80	△87	△51.9%

累計期間（1-3Q）における工事完了数

B-CUBIC/B-CUBIC Next

FY2025.1-3Q 800 棟 ▶ FY2026.1-3Q **530** 棟

BRO-LOCK

FY2025.1-3Q 124 棟 ▶ FY2026.1-3Q **96** 棟

BRO-ROOM

FY2025.1-3Q 390 件 ▶ FY2026.1-3Q **686** 件

BRO-WALL

FY2025.1-3Q 80 棟 ▶ FY2026.1-3Q **214** 棟

フロー粗利額の目標と工事完了進捗

フロー粗利額開示の背景

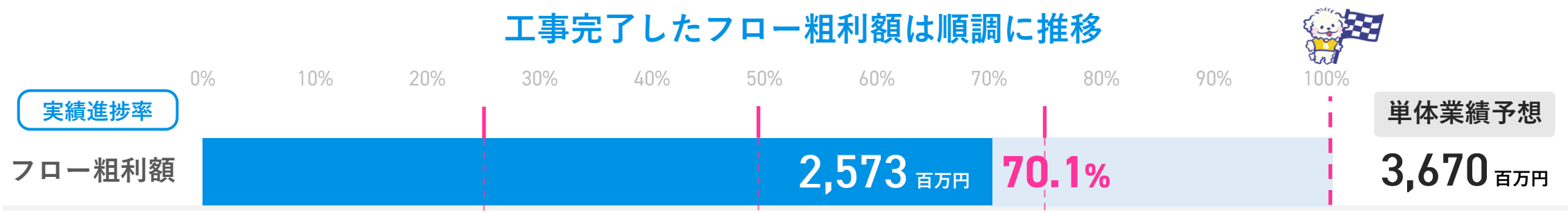
賃貸マンションや宿泊施設に加え、分譲マンションや地方創生案件など建物種別が多様化したことで一棟あたりの契約単価の差が大きく、棟数・戸数といった単純なKPIでは事業の実態を正確にお伝えできない可能性がございました。
そのため、2026年12月期 第1四半期より、フロー粗利額の業績予想を参考指標として開示しております。

2026年12月期フロー粗利目標

2026年12月期売上高単体業績予想12,000百万円の達成に必要な売上総利益（粗利）は4,470百万円。
ストック粗利は約800百万円と想定されるため、必要となるフロー粗利は3,670百万円となります。

売上総利益（粗利）		ストック粗利		フロー粗利
4,470百万円	−	800百万円	＝	3,670百万円

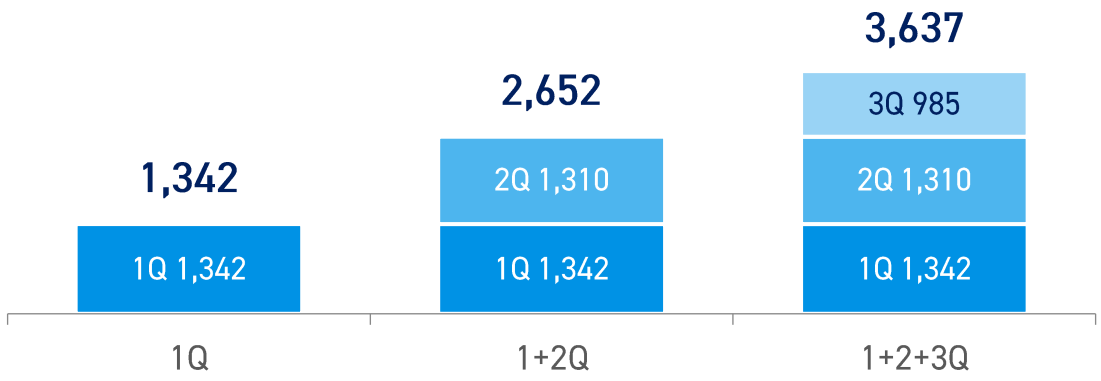
工事完了したフロー粗利額は順調に推移



受注したフロー粗利額は累計3,637百万円、3Q末の受注残は2,232百万円

受注したフロー粗利額（四半期累計）

1-3Q累計 **3,637** 百万円

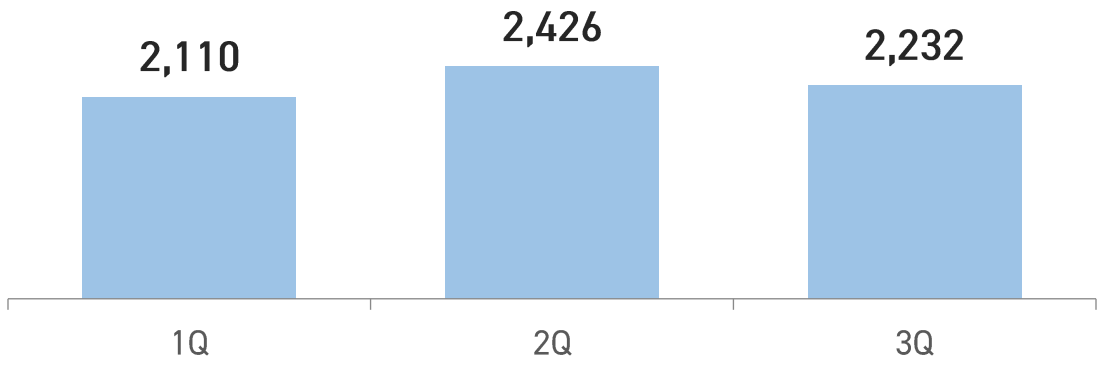


3Qの概況（受注）

・当社の営業集計（評価）年度は10月～9月。営業メンバーの多くが8月頃に年度目標を達成したため、8月以降は来期（10月～）の案件準備に注力

受注残（売上計上前・各四半期末）

3Q末 **2,232** 百万円



3Qの概況（受注残）

・受注残とは、受注済み・売上計上前のフロー粗利額。工事完了に伴い、順次売上に計上
・受注後、工事内容や販売価格の再調整案件や受注後キャンセル案件が一部あり、受注残は変動するものの、今後の業績に大きな影響はなし

買取再販・賃貸管理・共有不動産の3つの事業を展開

会社名	日本中央管理株式会社
連結開始の時期	BS：2026年6月末（2Q末）／PL：2026年7月（3Q）～
役員構成	代表取締役社長：小松 亘　取締役：中西 良祐　取締役：畑江 一生

買取再販

賃貸管理

共有不動産

※共有持分の買取・権利調整・売却

シナジーの取り組み

想定されるシナジー（BRO-ROOMとの組み合わせ）

① NCK管理物件の空室 → BRO-ROOMによるリノベーション提案
② NCK買取再販物件 → BRO-ROOMによる付加価値向上
③ 権利調整済みの「訳あり不動産」→ BRO-ROOMで収益物件化

シナジー実現に向けた足元での取り組み

・NCKの見込み顧客の拡大に向け、ブロードエンタープライズの顧客基盤に対するアプローチを開始
・共有不動産の領域でWEBマーケティングを強化（WEB広告の運用やLPの改善、計測体制の整備を当社が支援）

7～9月の売上高は334百万円。グループ連携により販売網の拡大に着手

売上高

334 百万円

営業損益

△5 百万円

※のれん償却前

売上高の内訳（7～9月）	金額（百万円）
不動産販売	315
不動産管理	16
不動産賃貸	2

課題

不動産販売事業における顧客において、金利動向の影響を背景とした買い控えがみられたことから、販売に一部遅れが発生

対策

・ブロードエンタープライズの取引先である買取再販事業者をNCKに紹介し、新たな販売先を開拓

・ブロードエンタープライズの不動産オーナー顧客基盤を活用し、仕入・販売網を拡大

3

Topics

トピックス

時価総額を基準とする東証グロース市場250指数の定期入替で新たに構成銘柄となり、投資情報サイト「みんかぶ」アワードでも受賞銘柄の一社となりました。

東証グロース市場250指数に新たに選定

- JPX総研が2026年10月7日に定期入替の結果を公表
- 2026年10月30日に組み入れ
- 選定基準日：2026年8月31日の上場時価総額



みんかぶアワード2025 受賞

- MINKABU（株式会社ライブドア運営）が2026年7月10日発表
- 継続的な利益成長、ROE、みんかぶでの注目度などを考慮し、時価総額規模別に選定



※出典：日本取引所グループ（JPX総研）公表資料、みんかぶ公表資料
※掲載画像は当社作成のイメージであり、公式ロゴ・認定マークではありません。

当期より、国内大手証券会社、PEファンド、戦略コンサルティング、Big4の大手監査法人、メガバンク、総合商社グループ会社の専門人材が参画し、経理・財務体制を強化

執行役員 財務部長
林 雅浩（47歳）

財務戦略の推進

- 当社入社20年超。営業組織・施工管理の責任者を経て2026年5月25日より現職
- 当社のオペレーション・財務について細部まで把握しており、経理・財務・営業・施工の組織横断での業務推進に強みを有す
- 直近の債権流動化含めた資金調達の企画・実行及び当社業績の予実管理・資金繰り管理を統括

2027年1月入社予定

執行役員CFO （取締役CFO候補）
平田 健太郎（43歳）

M&A・PMI・資本政策・IRの強化

- ＳＭＢＣ日興証券に新卒入社以来、M&Aアドバイザリー及び投資銀行部門に14年在籍（最終職位: ディレクター）し、主にM&A・持株会社体制への移行等のグループ内再編、アクティビズム・同意なき買収対応に関する助言業務に従事
- その後、PE投資先の取締役COO（常駐）や半常駐での経営支援等、戦略コンサルティングファームにて海外企業のM&Aを組み込んだ新規事業戦略立案及びビジネスDDや中計策定の支援、ステークホルダー・コミュニケーション支援に従事
- 2026年下期より顧問として当社参画、2027年1月より当社執行役員CFO就任予定

公認会計士
國塚 裕太郎（42歳）

PMI・会計×Techによる経理の高度化

- あずさ監査法人で上場企業の監査、経理高度化、内部統制構築、組織再編に従事。総合商社への出向も経験
- 独立後、「会計×Tech」をコンセプトに業務の効率化・高度化を支援
- 2026年上期より当社参画

財務部 課長
中西 弘幸（53歳）

資金調達・資金管理の強化

- みずほ銀行に20年以上在籍し、審査部門にて与信審査業務及び資金調達、資金管理業務に長く従事
- 2026年下期より当社参画

経理部 次長
鎌田 康之（57歳）

経理実務の強化

- 上場会社の連結子会社に30年以上在籍
- 経理、財務、与信審査業務に長く従事
- 2026年下期より当社参画

4

Shareholder Returns

株主還元

当社株式の投資魅力及び流動性の向上を目的として、株主優待制度を引き続き実施

①優待品の主体

様々な電子マネーやポイント等と交換することができる**デジタルギフト®**を主体として進呈いたします。
※オリジナルQUOカードも選択可能



②株主優待制度の内容

毎年6月末日および12月末日を基準日として、年2回の株主優待を実施いたします。
年間の合計付与額と1回あたりの付与額は以下の表の通りとなります。

保有株式数	詳細
100株以上200株未満	**デジタルギフト 2,000円相当（半期では1,000円）**
200株以上400株未満	**デジタルギフト 4,000円相当（半期では2,000円）**
400株以上	**デジタルギフト 8,000円相当（半期では4,000円）**

③対象とする株主様

毎年6月末日または12月末日現在の株主名簿に記録された、1単元（100 株）以上保有されている株主様を対象といたします。

④贈呈時期

6月権利確定の株主様には同年の9月下旬までに発送、12月権利確定の株主様には翌年の３月下旬までに発送を予定しております。

今期の配当政策として、税引後当期純利益5億円以上（単体業績）で配当性向20%を実施予定

FY2026	単体業績予想
売上高	120億円
営業利益	23.9億円
経常利益	13億円
当期純利益	7.5億円

FY2026単体業績予想では

税引後当期純利益

7.5億円

➡ 1株あたり24円41銭※を予想

前回予想（2026/8/12）**21円16銭**

※１株当たり配当金は、2026年6月30日時点の発行済株式数6,145,000株から自己株式306株を除いた6,144,694株を基準に算定しております。最終的な配当金額は、個別の当期純利益の確定値及び期末の株式数により変動する可能性があります。
※あくまで予想として計算しており、配当実施を決議したものではありません。

5

Appendix

参考資料

会社情報・事業内容・財務補足資料
はIRサイトよりご確認ください。

https://broad-e.co.jp/ir/library/presentation/appendix.pdf

YouTube ブロードエンタープライズをより深く理解できる動画コンテンツを配信

【ブロードエンタープライズ(4415)IRチャンネル】

https://www.youtube.com/@broadenterprise-ir









【中西良祐チャンネル】

https://www.youtube.com/@ryosukenakanishi









各種お問い合わせ

X（旧Twitterアカウント）

代表 中西・常務取締役 畑江・IR担当が随時情報発信しております。



IRニュースレター

ご登録いただくとIR情報をイチ早くお届けいたします。

https://broad-e.co.jp/ir/mail/

LINE公式アカウント

ご登録いただくと決算情報をイチ早くお届けいたします。

https://lin.ee/tTfDdb2

WEBフォームでお問い合わせ

https://broad-e.co.jp/contact/

メールでお問い合わせ

g-ir@broad-e.co.jp

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。